



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ROBOT PAYMENT 上場取引所 東
 コード番号 4374 URL <https://www.robotpayment.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清久 健也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 久野 聡太 TEL 03(5469)5787
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,731	24.1	△58	—	△59	—	△29	—
2021年12月期	1,394	29.4	201	133.1	199	150.9	135	23.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△7.84	—	△5.2	△1.2	△3.4
2021年12月期	37.02	—	31.5	4.6	14.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2021年6月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため記載しておりません。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であり、また、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,641	554	11.9	147.32
2021年12月期	4,915	590	12.0	156.87

(参考) 自己資本 2022年12月期 554百万円 2021年12月期 590百万円

- (注) 当社は、2021年6月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△631	△169	△31	2,734
2021年12月期	1,019	△114	185	3,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,068	19.5	101	—	100	—	69	—	18.51

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	3,761,566株	2021年12月期	3,761,566株
② 期末自己株式数	2022年12月期	66株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	3,761,529株	2021年12月期	3,653,464株

（注）当社は、2021年6月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年2月14日に通期決算補足説明資料を当社のウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で制限されていた経済活動の正常化が徐々に進む一方で、資源価格の高騰や円安によるインフレが個人消費等を圧迫し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社は「お金をつなぐクラウドで世の中を笑顔に」というビジョンの下、決済に「+α」（プラスアルファ）の機能を加えたサービスを提供し、日本の企業の課題解決に挑戦し続けております。具体的には、「決済」を軸としたサービスとして、ペイメント事業において「サブスクペイ」、フィナンシャルクラウド事業において「請求管理ロボ」を展開し、変化し続ける消費者や企業のニーズに応じて生じる課題に対して、ソリューション提供を日々進めております。具体的な事業の状況については以下の通りです。

ペイメント事業においては、「サブスクペイ」が引き続き商取引のオンライン化という構造的なトランスフォーメーションの影響も受け、新規顧客獲得及び既存顧客の取扱高が好調に推移しております。

フィナンシャルクラウド事業においては、企業におけるバックオフィス業務の効率化、デジタル化の需要の盛り上がり、インボイス制度などの新たな法制度への対応に伴う需要などを受け、「請求管理ロボ」の新規顧客獲得が順調に推移しております。

また、両事業ともに順調に推移する一方で、将来に向けたさらなる事業拡大のために、主にマーケティング、採用、開発へ積極的な投資を先行的に実行してまいりました。

上述した通り、良好な市場環境と当社のビジネス拡大に向けた各施策の結果、両事業における順調な契約件数の積み上がり等を主な背景として当事業年度の売上高は1,731,416千円（前年同期比24.1%増）となり、順調な売上高の拡大の一方で先行投資による影響で営業損失は58,633千円（前年同期は201,042千円の営業利益）、経常損失は59,035千円（前年同期は199,640千円の経常利益）、当期純損失は29,524千円（前年同期は135,252千円の当期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ペイメント)

当セグメントにおきましては、商取引のオンライン化や利用者層の広まり等により、わが国におけるEC市場の拡大の追い風を受け、「サブスクペイ」の既存顧客の取扱高や決済処理件数が拡大したことや、継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした「サブスクペイ」の新規顧客の獲得により、リカーリング収益が順調に積み上がりました。この結果、売上高は1,057,084千円（前年同期比17.4%増）となり、セグメント利益は、売上高の増加の一方で主にマーケティングの強化や営業人員の増加に伴い人件費が増加したことや新プロダクトの開発に伴う費用増加により、358,377千円（前年同期比27.0%減）となりました。

(フィナンシャルクラウド)

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症等を受け、より一層高まっている企業におけるクラウドサービスによる業務効率化ニーズ、デジタルトランスフォーメーションへの関心の高まりなどを受け、「請求管理ロボ」の継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした新規顧客の獲得を推進するとともに、既存顧客の解約防止への取り組みを進めることで顧客数を増加させてまいりました。この結果、売上高は674,331千円（前年同期比36.3%増）となり、セグメント利益は、売上高が増加したものの、主に営業人員や開発人員の増加に伴い人件費も増加し、45,255千円の損失（前年同期は16,777千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末に比べ368,055千円減少し、4,133,652千円となりました。これは主に、前渡金が402,631千円増加した一方、預り金の減少により現金及び預金が832,486千円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末に比べ94,440千円増加し508,235千円となりました。これは主にソフトウェアの開発により無形固定資産が72,654千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ273,614千円減少し4,641,887千円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末に比べ195,283千円減少し、4,080,983千円となりました。これは主に、ペイメントにおける加盟店の預り金減少により預り金が231,835千円減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末に比べ42,898千円減少し、6,070千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金への振替により長期借入金が32,244千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べ238,182千円減少し、4,087,053千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比べ35,432千円減少し、554,834千円となりました。これは主に当期純損失29,524千円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、832,486千円減少し、2,734,667千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は、631,441千円(前事業年度は1,019,968千円の増加)となりました。主な要因はペイメントにおける前渡金の増加402,631千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、169,120千円(前事業年度は114,451千円の減少)となりました。主な要因は無形固定資産の取得による支出159,059千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、31,924千円(前事業年度は185,322千円の増加)となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出32,316千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

当社は、中長期的な企業価値向上のために、これまで実行してきた成長投資を引き続き実行し、リカーリング収益を積み上げていくことで将来的な売上高成長を確固たるものにしつつ、安定的かつ持続的に利益を創出・拡大させていくことも重要と考えております。具体的には、当社サービスの拡販を進めていくことやさらなる新規サービスの展開を目的として、自己資金を原資に、サービスの認知度向上・問い合わせ数増加のためのマーケティング投資、エンジニアや営業の人員拡充、サービスの継続的なアップデートや拡張、さらには新規プロダクト開発のための設備投資を実行していく一方で、売上高や売上総利益に対する各種費用の比率をコントロールしていくことで、利益創出にも注力してまいります。

売上高は、主に契約アカウント数とアカウント当たりの単価で構成されておりますが、当社サービスの料金体系の特徴として、固定費に加えて従量費が顧客の成長に伴って増加していくことから、両事業におけるさらなる新規顧客獲得とともに既存顧客の解約防止に重点的に取り組んでいくことによる既存契約アカウント数の拡大、アカウント当たりの単価の上昇の両方を達成すべく様々な施策を実行してまいります。2023年12月期においては、売上高2,068,594千円(前期比19.47%増)を見込んでおります。

売上原価、販売費及び一般管理費は、主に減価償却費、サーバー費、人件費、広告宣伝費、外注費等で構成されており、それらの合計額は1,967,137千円を見込んでおります。以上の結果、2023年12月期において、営業利益は101,456千円(前期は58,633千円の営業損失)を見込んでおり、経常利益及び当期純利益についてはそれぞれ、100,916千円(前期は59,035千円の経常損失)、69,632千円(前期は29,524千円の当期純損失)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,567,154	2,734,667
売掛金	140,772	169,133
前渡金	668,048	1,070,679
前払費用	67,811	96,297
未収入金	67,761	74,072
その他	210	9,541
貸倒引当金	△10,051	△20,739
流動資産合計	4,501,707	4,133,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,287	10,287
減価償却累計額	△6,702	△7,343
建物（純額）	3,584	2,943
工具、器具及び備品	13,878	21,935
減価償却累計額	△12,075	△14,451
工具、器具及び備品（純額）	1,802	7,484
有形固定資産合計	5,387	10,428
無形固定資産		
ソフトウェア	292,052	346,285
ソフトウェア仮勘定	49,975	68,397
無形固定資産合計	342,028	414,682
投資その他の資産		
投資有価証券	37,120	28,040
敷金及び保証金	17,645	17,645
繰延税金資産	—	22,461
その他	13,548	17,085
貸倒引当金	△1,933	△2,107
投資その他の資産合計	66,380	83,124
固定資産合計	413,795	508,235
資産合計	4,915,502	4,641,887

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,906	19,142
1年内返済予定の長期借入金	32,316	32,244
未払金	53,220	84,323
未払費用	27,824	38,428
未払法人税等	33,761	—
未払消費税等	81,291	65,956
契約負債	—	74,339
前受金	33,084	1,184
預り金	3,995,924	3,764,089
その他	6,937	1,275
流動負債合計	4,276,267	4,080,983
固定負債		
長期借入金	38,314	6,070
繰延税金負債	10,654	—
固定負債合計	48,968	6,070
負債合計	4,325,235	4,087,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,350	222,350
資本剰余金		
資本準備金	122,350	122,350
資本剰余金合計	122,350	122,350
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	221,263	191,739
利益剰余金合計	221,263	191,739
自己株式	—	△127
株主資本合計	565,965	536,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,141	17,842
評価・換算差額等合計	24,141	17,842
新株予約権	160	679
純資産合計	590,267	554,834
負債純資産合計	4,915,502	4,641,887

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,394,951	1,731,416
売上原価	131,231	202,622
売上総利益	1,263,719	1,528,793
販売費及び一般管理費	1,062,677	1,587,427
営業利益又は営業損失(△)	201,042	△58,633
営業外収益		
受取利息	29	37
預り金精算益	5,069	—
補助金収入	500	—
その他	41	92
営業外収益合計	5,640	130
営業外費用		
支払利息	858	483
上場関連費用	5,429	—
その他	753	48
営業外費用合計	7,042	531
経常利益又は経常損失(△)	199,640	△59,035
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	199,640	△59,035
法人税、住民税及び事業税	25,383	824
法人税等調整額	39,005	△30,335
法人税等合計	64,388	△29,510
当期純利益又は当期純損失(△)	135,252	△29,524

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	138,262	38,235	—	38,235	9,512	9,512	186,010
当期変動額							
新株の発行	122,350	122,350		122,350			244,701
減資	△38,262	△38,235	76,497	38,262			—
欠損填補			△76,497	△76,497	76,497	76,497	—
当期純利益					135,252	135,252	135,252
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	84,088	84,115	—	84,115	211,750	211,750	379,954
当期末残高	222,350	122,350	—	122,350	221,263	221,263	565,965

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	81,588	81,588	143	267,742
当期変動額				
新株の発行				244,701
減資				—
欠損填補				—
当期純利益				135,252
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△57,446	△57,446	17	△57,429
当期変動額合計	△57,446	△57,446	17	322,524
当期末残高	24,141	24,141	160	590,267

(注) 会社法第452条の規定に基づき、減資の効力発生日である2021年1月26日に確定した2019年12月期の繰越利益剰余金の欠損額100,022千円に対して、その他資本剰余金76,497千円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充てました。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	222,350	122,350	—	122,350	221,263	221,263	—	565,965	
当期変動額									
当期純損失（△）					△29,524	△29,524		△29,524	
自己株式の取得							△127	△127	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△29,524	△29,524	△127	△29,651	
当期末残高	222,350	122,350	—	122,350	191,739	191,739	△127	536,313	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	24,141	24,141	160	590,267
当期変動額				
当期純損失（△）				△29,524
自己株式の取得				△127
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,299	△6,299	519	△5,780
当期変動額合計	△6,299	△6,299	519	△35,432
当期末残高	17,842	17,842	679	554,834

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	199,640	△59,035
減価償却費	58,762	91,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,062	10,861
受取利息	△29	△37
支払利息	858	483
上場関連費用	5,429	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,573	△28,360
前渡金の増減額 (△は増加)	△69,278	△402,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△635	7,236
預り金の増減額 (△は減少)	870,656	△231,835
未払金の増減額 (△は減少)	2,357	31,103
契約負債の増減額 (△は減少)	—	74,339
その他	△13,920	△86,468
小計	1,021,329	△592,920
利息の受取額	29	37
利息の支払額	△859	△486
法人税等の支払額	△531	△38,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019,968	△631,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,645	△10,060
無形固定資産の取得による支出	△111,084	△159,059
その他	△721	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,451	△169,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△53,966	△32,316
株式の発行による収入	244,701	—
新株予約権の発行による収入	17	519
上場関連費用の支出	△5,429	—
自己株式の取得による支出	—	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,322	△31,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,090,839	△832,486
現金及び現金同等物の期首残高	2,476,314	3,567,154
現金及び現金同等物の期末残高	3,567,154	2,734,667

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準等の適用が当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当事業年度において前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2019年12月期の期首から適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「預り金」の一部は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、ペイメント及びフィナンシャルクラウドを報告セグメントとしております。ペイメントにおいては、主に消費者向け（以下、BtoC）ECをはじめとしたインターネット上で販売等を行う事業者、および企業間取引（以下、BtoB）を行う事業者（以下、加盟店）向けに「サブスクペイ」を提供しております。フィナンシャルクラウドにおいては、主にBtoBビジネスを行う事業者（以下、事業者）、そしてBtoC ECをはじめとしたインターネット上で販売等を行う事業者に対して「請求・集金・消込・催促」という請求に関する業務を効率化・自動化するクラウドサービス「請求管理ロボ」を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ペイメント	フィナンシャルクラウド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	900,280	494,670	1,394,951	—	1,394,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	900,280	494,670	1,394,951	—	1,394,951
セグメント利益又は損失(△)	490,849	△16,777	474,072	△273,030	201,042
その他の項目					
減価償却費	32,372	23,407	55,779	2,983	58,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,190	78,894	111,084	2,645	113,729

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△273,030千円は、おもに各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)減価償却費の調整額2,983千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整2,645千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象になっていないため、記載しておりません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ペイメント	フィナンシャルクラウド	計		
売上高					
リカーリング売上	1,025,805	631,055	1,656,861	—	1,656,861
ショット売上	31,279	43,276	74,555	—	74,555
顧客との契約から生じる収益	1,057,084	674,331	1,731,416	—	1,731,416
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,057,084	674,331	1,731,416	—	1,731,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,057,084	674,331	1,731,416	—	1,731,416
セグメント利益又は損失（△）	358,377	△45,255	313,121	△371,755	△58,633
その他の項目					
減価償却費	43,294	41,983	85,278	6,147	91,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,967	115,092	159,059	10,060	169,120

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△371,755千円は、おもに各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額6,147千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整10,060千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象になっていないため、記載しておりません。
4. リカーリング売上は、顧客との契約期間にわたってサービスの提供に基づき、繰り返し発生する性質の収益で、主なものとして月額利用料などがあります。
5. ショット売上は、リカーリング売上とは違い、繰り返し発生する性質の収益ではないもので、主なものとして、顧客がサービス利用開始にあたっての初期費用や導入支援費用などがあります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	156.87円	147.32円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	37.02円	△7.84円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であり、また、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため記載しておりません。
3. 当社は、2021年6月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	135,252	△29,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	135,252	△29,524
普通株式の期中平均株式数(株)	3,653,464	3,761,529
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権14種類(新株予約権の数170,640個)。	新株予約権13種類(新株予約権の数159,298個)。

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	590,267	554,834
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	160	679
(うち新株予約権)(千円)	(160)	(679)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	590,106	554,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,761,566	3,761,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。